

2022年11月議会(12月1日)



代表質問 松原のりかず

1 学校給食の無償化について

2 電気料金等高騰対策に係る補正予算の  
編成姿勢について

3 旧 統一教会 と 柴橋市政 について



松原のりかず  
☎058-253-2500

●岐阜市議会 2022年11月議会 松原のりかず

代表質問 12月1日

岐阜市議会 無所属クラブを代表して 質問を致します。

1 学校給食の無償化について

市長へ

先週11月26日の中日新聞の掲載記事によれば、岐阜県羽島市は、11月25日に、羽島市内外の学校に通う子どもの給食費無償化を来年3月まで3カ月間延長すると発表した。との事です。事業費1億513万円を含む一般会計補正予算を、11月30日開会の羽島市議会定例会に提案する。との事。

対象は、羽島市内外の給食が提供される学校に通う羽島市内在住の子ども約7700人。羽島市は、物価高などに対する生活支援として、本年8月から給食費の無償化をはじめていた。と掲載されています。

学校給食の無償化につきましては、岐阜市の近郊都市が次々に実施に行動され、「外堀が埋まった」の感です。隣接する山県市が8月から学校給食全員無償化に踏み出しました。同じく隣接する岐南町の全員無償化と同じです。

岐阜市の1食当たり補助金額小中学校25円、保育所37円、幼稚園15円の6月議会議決は、近隣自治体の対策と比較し、「給食費への先進方針」には見えません。

学校給食の無償化について、資料請求いたしましたら、市教育委員会学校給食課から資料を頂きました。調査のたびに、実施自治体は増大しています。

何らかの無償化実施している、岐阜県内14自治体（山県市が増えましたので、13自治体から14自治体となりました。）を除く、全国都市情勢は、前橋市、岡崎市、富士吉田市、明石市、名取市、東京都北区、葛飾区、大阪市、志摩市、五所川原市、御前崎市、福島市、高島市、熊野市、甲州市、千葉市、石川県小松市、郡山市、八尾市、吹田市、高槻市、茨城県湖来（いたこ）市、犬山市、兵庫県加西市、千葉県市川市、青森市、群馬県太田市などです。

青森市は令和4年10月から小中学校の給食費を無償化。予算は約10億円との事です。

新たに調査された大阪府高槻市の人口は約35万人。本年4月から中学校の給食費を無償化。1人年間約52000円。無償化のための高槻市負担額、約4億5000万円。

同じく、新たに調査された東京都葛飾区の人口は約46万人。令和5年4月から区立小中学校の給食費を無償化。小学校高学年で月4490円、中学校で月5280円の無償化。葛飾区負担金額は、約17億円。

大阪市は、2021年度から実施予定であった学校給食費無償化を2020年度から前倒し実施。小学校114,138人 中学校51,172人の令和3年度 無償化予算は、約60億円を計上。

新型コロナ感染拡大による社会情勢を踏まえ、無償化を令和3年度、4年度も継続。との調査です。

さて、岐阜市中学校の学校給食無償化について、教育委員会学校給食課によれば、その予算規模は、令和3年度岐阜市立中学校学校給食費は、約6億円です。

生活保護家庭等で、すでに支出している金額は令和3年度は、約8000万円。差し引き、約5億2000万円の支出がある事になります。

今日まで、話題となっている岐阜市中学校学校給食の半額無償化を実行しようとする、令和4年度では、追加予算額・約2億6000万円 で可能です。

9月7日の中日新聞は、「値上げの嵐やまず」「家計への負担切実」の5段見出しで報じています。帝国データバンクによると、本年値上げされた食料品は、実施予定を含め2万品目を突破。

10月には6500品目値上げ。家庭用乳製品21品目、育児用粉ミルクも5%値上げ、電気料金は、実に、値上げ14ヶ月連続。

11月26日の共同通信社は、消費者向け事業を手がける主要企業80社への緊急アンケートで「現時点で、値上げを検討していない」と答えたのは1社のみであると公表しました。値上げの理由は、①「原燃料価格の上昇が続いている」②「送料費が上昇している」そして③「円安が止まらない」と回答しています。

ここで、注意が必要であるのは「円安による、物価上昇への本当の影響は、来年から」とも言われている。ことです。

物価上昇は、コロナ禍の岐阜市民生活と子ども達に追い討ちをかけています。隣接する山根市の市長は本年6月の記者会見で、無償化について、こう述べられています。

すなわち「成長期の子どもが生涯にわたって健全な心と体を養い、豊かな人間性を育む基礎となる環境を守ることが無償化の本旨」だと。

さて、岐阜市長の見解を求めます。

1 県内、全国情勢は今、述べました。

給食費無償化へ1歩前進するご意志はありますか。  
簡潔に、「こどもファースト」の答弁を求めます。

代表質問 12月1日

## 2 電気料金等高騰対策に係る補正予算の編成姿勢について

市長へ

今回、介護老人福祉施設など高齢者施設等や、共同生活援助など障害者施設等へのサービス継続支援予算、対象29人以下で20万円、30人以上で40万円などの福祉部予算が提案されています。

物価高騰対策で、福祉施設への電気代等の支援金が予算提案されている。が、財源は、後に国からもらえる予定との説明である。さて、トンネル会計として国税をばらまくだけで良いのか？との疑問が生まれる。国税も、元は市民が納めた、貴重な税金である。議案精読で説明を求めたが

補正予算の支援金で、電気代等が何%救えるのか？試算がない。電気代等の値上げで、どの程度、現在の福祉施設が苦しんでいて、今回の予算で、どの程度(何%)助かるのか？質問しても議案精読で回答が無い。「事例示してほしい」と質問しても、回答が出来ない。精読で、事例を、持って、説明出来ない？

総額を、福祉施設数で割り算をして、一施設への支援金額を算出しただけの予算では、目標無き、ばらまきとの批判に耐えない。

「そんな計算で算出したのか？」と、質問しても、否定しない。出来ない。予算編成が、あまりにも駄々草だ。

どうせ、国からもらえる予算だから、「適当に割ればよい」との意志が透けて見える。電気代値上がりへの支援金が、支援金の支出計算根拠無き、金額なのか。説明が、あまりにも、お粗末。貴重な税金を扱っているという態度ではない。

電気代値上がりへの予算支出に限らず、全体の予算編成態度に『駄々草』さが存在する、とすると、予算全体が信用できなくなる。

市長は、如何、答弁されますか。